

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 アキレス株式会社

【英訳名】 Achilles Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 景 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5338)9200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統轄補佐兼経理本部長 河 野 和 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5338)8238

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 澤 明 彦

【縦覧に供する場所】 アキレス株式会社関西支社
(大阪市北区中之島二丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	19,132	18,596	82,917
経常利益又は経常損失 () (百万円)	331	178	117
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	133	182	1,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	907	114	169
純資産額 (百万円)	47,881	45,324	46,206
総資産額 (百万円)	81,797	84,351	86,220
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	8.55	12.19	78.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	53.7	53.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第103期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第103期及び第104期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格・エネルギーコストの上昇や世界的なインフレ進行などにより、欧米を中心に緩やかな減速傾向となりました。

日本経済も、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会経済活動の正常化に伴う回復が見られたものの、原材料価格・エネルギーコストの上昇や為替レートの大幅な変動など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、防災関連製品、生活関連製品、インフラ整備関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウン、省エネルギーおよび廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、価格改定を含め、売上高18,596百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

営業損益は、原材料価格・エネルギーコストや円安の影響等への対応として、一層のコストダウン活動や価格改定を推進いたしました。435百万円の営業損失（前年同四半期は57百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、営業外収益に為替差益等の計上がありました。178百万円の経常損失（前年同四半期は331百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、182百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は133百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は主に企業向けの間接財と最終消費者向けの消費財を製造、販売しております。消費財がもつ当社のブランド力を間接財の拡販に有効活用していくためにも、今後、消費財への注力は重要との観点から、消費財・間接財に区分して記載しております。

シューズ事業

<消費財>

世界有数のランニングシューズブランド「BROOKS（ブルックス）」はブランド認知度が高まり好調に推移しましたが、その他の商品群が伸び悩み、前年売上を下回りました。

シューズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2,457百万円と前年同四半期に比べ130百万円の減収（前年同四半期比5.1%減）となりました。

セグメント損失は、価格改定の効果を含む利益率の改善や、販売費の削減等により186百万円（前年同四半期は263百万円のセグメント損失）となりました。

プラスチック事業

< 中間財 >

車輦内装用資材は、中国市場は苦戦しましたが、国内および北米市場においては自動車メーカーの生産回復とともに好調に推移しました。

フィルムは、国内外の流通在庫調整によりエレクトロニクス分野、医療・医薬分野が大きく低迷したほか、長引く欧州の景気低迷によりエクステリア用フィルムも伸び悩み、低調に推移しました。

建装資材は、市況が低迷する状況において、壁材が新柄投入効果により前年並みとなりました。

価格改定を含めた中間財の売上高は8,997百万円と前年同四半期に比べ208百万円の減収（前年同四半期比2.3%減）となりました。

< 消費財 >

防災対策商品は、国内向け救助用ボートの販売は好調でしたが、防災用エアートント、米国向けボートが伸び悩み、低調に推移しました。

価格改定を含めた消費財の売上高は516百万円と前年同四半期に比べ100百万円の減収（前年同四半期比16.3%減）となりました。

プラスチック事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は9,513百万円と前年同四半期に比べ309百万円の減収（前年同四半期比3.1%減）となりました。

セグメント利益は、主にフィルムの大幅減収による粗利減の影響等により、前年同四半期に比べ542百万円減少の139百万円（前年同四半期比79.6%減）となりました。

産業資材事業

< 中間財 >

ウレタンは、車輦用が回復しましたが、寝具用は苦戦しました。

断熱資材は、ボード製品が持家の新設住宅着工件数の減少傾向を背景に苦戦するなど、低調に推移しました。

工業資材は、半導体分野向けウエハー搬送用部材が国内、海外向けともに低調に推移しました。

価格改定を含めた中間財の売上高は6,370百万円と前年同四半期に比べ12百万円の減収（前年同四半期比0.2%減）となりました。

< その他 > を含む産業資材事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は6,624百万円と前年同四半期に比べ96百万円の減収（前年同四半期比1.4%減）となりました。

セグメント利益は、主にウレタンにおける価格改定の効果を含む利益率の改善等により、前年同四半期に比べ51百万円増加の254百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は84,351百万円で前連結会計年度末に比較して1,869百万円減少しました。

資産の部では、流動資産は46,537百万円となり前連結会計年度末に比較して2,643百万円減少しました。これは主に、棚卸資産が1,162百万円、電子記録債権が389百万円増加しましたが、売掛金が2,611百万円、現金及び預金が1,752百万円減少したことによります。固定資産は37,813百万円となり前連結会計年度末に比較して774百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が443百万円、投資有価証券が298百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債は26,562百万円となり前連結会計年度末に比較して950百万円減少しました。これは主に、短期借入金が700百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1,048百万円、電子記録債務が230百万円、未払金が225百万円減少したことによります。固定負債は12,464百万円となり前連結会計年度末に比較して37百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が63百万円減少したことによります。

純資産の部は45,324百万円となり、前連結会計年度末に比較して881百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定が175百万円、繰延ヘッジ損益が119百万円増加しましたが、利益剰余金が786百万円、自己株式の取得により391百万円減少したことによります。以上の結果、自己資本比率は53.7%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は296百万円であります。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	滋賀第二工場 (滋賀県豊郷町)	産業資材事業	ウレタン製造設備	1,730	1,551	自己資金 及び借入金	2020年 6月	2023年 12月	生産能力の 増強

(注) 前連結会計年度末の計画から、投資予定金額と完成予定年月が変更になりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,362,714	15,362,714	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	15,362,714	15,362,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		15,362		14,640		3,660

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,600	150,156	
単元未満株式	普通株式 90,514		
発行済株式総数	15,362,714		
総株主の議決権		150,156	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アキレス株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	256,600		256,600	1.67
計		256,600		256,600	1.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,887	5,135
受取手形	2,909	2,878
電子記録債権	5,884	6,273
売掛金	14,909	12,297
商品及び製品	10,913	11,462
仕掛品	1,915	2,143
原材料及び貯蔵品	3,954	4,339
その他	1,841	2,054
貸倒引当金	34	46
流動資産合計	49,181	46,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,685	11,936
機械装置及び運搬具（純額）	7,092	7,169
土地	4,166	4,166
建設仮勘定	1,799	1,933
その他（純額）	1,427	1,408
有形固定資産合計	26,171	26,614
無形固定資産	393	389
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599	2,898
退職給付に係る資産	5,299	5,237
繰延税金資産	1,757	1,826
その他	869	896
貸倒引当金	52	50
投資その他の資産合計	10,474	10,808
固定資産合計	37,039	37,813
資産合計	86,220	84,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,065	13,016
電子記録債務	3,353	3,122
短期借入金	3,600	4,300
未払金	2,266	2,041
未払法人税等	244	126
その他	3,982	3,955
流動負債合計	27,512	26,562
固定負債		
長期借入金	7,500	7,500
繰延税金負債	502	439
退職給付に係る負債	4,056	4,084
資産除去債務	369	370
P C B 廃棄物処理引当金	38	38
その他	34	31
固定負債合計	12,502	12,464
負債合計	40,014	39,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	4,097	4,097
利益剰余金	23,073	22,286
自己株式	373	765
株主資本合計	41,439	40,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	374
繰延ヘッジ損益	66	53
為替換算調整勘定	2,279	2,454
退職給付に係る調整累計額	2,271	2,181
その他の包括利益累計額合計	4,766	5,064
純資産合計	46,206	45,324
負債純資産合計	86,220	84,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	19,132	18,596
売上原価	15,313	15,253
売上総利益	3,819	3,342
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,532	1,431
広告宣伝費及び販売促進費	211	215
貸倒引当金繰入額	21	10
給料手当及び福利費	1,401	1,353
退職給付費用	0	0
旅費交通費及び通信費	90	100
減価償却費	111	131
その他	548	535
販売費及び一般管理費合計	3,876	3,777
営業損失()	57	435
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	19	17
持分法による投資利益	34	35
為替差益	259	160
不動産賃貸料	22	22
その他	76	47
営業外収益合計	414	285
営業外費用		
支払利息	8	11
支払補償費	3	3
その他	13	13
営業外費用合計	25	28
経常利益又は経常損失()	331	178
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除却損	7	31
特別損失合計	7	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	333	210
法人税、住民税及び事業税	66	138
法人税等調整額	133	165
法人税等合計	200	27
四半期純利益又は四半期純損失()	133	182
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	133	182

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	133	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	92
繰延ヘッジ損益	80	119
為替換算調整勘定	731	152
退職給付に係る調整額	97	90
持分法適用会社に対する持分相当額	85	22
その他の包括利益合計	773	297
四半期包括利益	907	114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	114
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	769百万円	736百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	625百万円	40円	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	604百万円	40円	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,588	9,822	6,721	19,132	-	19,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	26	127	154	154	-
計	2,588	9,849	6,849	19,286	154	19,132
セグメント利益又は損失 ()	263	681	202	620	678	57

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 678百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,457	9,513	6,624	18,596	-	18,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20	188	209	209	-
計	2,457	9,534	6,813	18,805	209	18,596
セグメント利益又は損失 ()	186	139	254	207	642	435

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 642百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	2,588	617	-	3,206
中間財	-	9,205	6,383	15,589
その他	-	-	337	337
顧客との契約から生じる収益	2,588	9,822	6,721	19,132
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,588	9,822	6,721	19,132

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	2,457	516	-	2,974
中間財	-	8,997	6,370	15,367
その他	-	-	254	254
顧客との契約から生じる収益	2,457	9,513	6,624	18,596
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,457	9,513	6,624	18,596

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	8.55円	12.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	133	182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	133	182
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,601	14,975

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

アキレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝	田	雅	也
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	瀬	剛
--------------------	-------	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。